

真室川町まち・ひと・しごと創生
総合戦略

平成27年10月
山形県真室川町

目 次

第1章 真室川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定基本方針	1
1. 真室川町の人口と地域経済の現状、および総合戦略策定の基本的な考え方	1
1-1. 真室川町における人口と地域経済の現状	1
1-2. 総合戦略策定の基本的な考え方	2
2. 真室川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ	3
2-1. 真室川町総合計画との関係	3
2-2. 施策目標設定と施策検証の枠組み	3
3. まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則	4
3-1. 自立性	4
3-2. 将来性	5
3-3. 地域性	5
3-4. 直接性	5
3-5. 成果重視	5
第2章 5つの基本方針と今後の施策の方向、具体的な施策等	6
1. まち・ひと・しごとの創生における人口ビジョンと5つの「基本方針」	6
2. 各基本方針の内容と具体的事業	7
2-1. 基本方針①【真室川の資源を活かした「しごと」の創出】	7
2-2. 基本方針②【訪ねてよし、住んでよし「あがらしゃれ真室川」の創造】	11
2-3. 基本方針③【子育てを応援する「真室川らしい暮らし」の創造】	14
2-4. 基本方針④【安心、安全な暮らしの創出】	18
2-5. 基本方針⑤【住民主体の活力ある地域づくりの応援】	21
第3章 【参考資料】将来展望に係るアンケート調査結果の概要	23

図 表 目 次

図表 1 真室川町の人口減少の構造	1
図表 2 真室川町の年齢階層別純移動数の推移	2
図表 3 第5次真室川町総合計画と真室川町総合戦略との関係（イメージ図）	3
図表 4 PDCAサイクルのイメージ	4
図表 5 総合戦略の構成イメージ	6

第1章 真室川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定基本方針

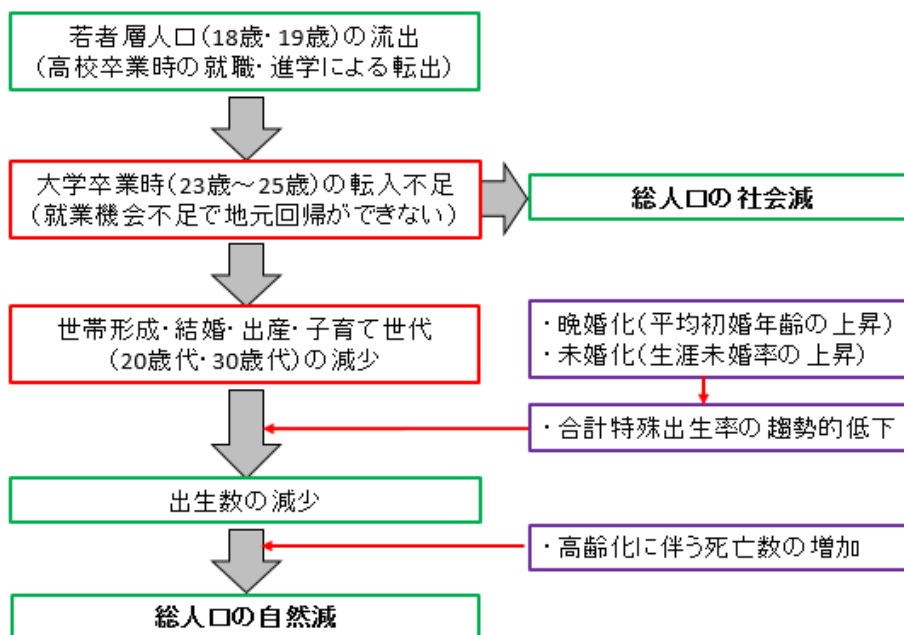
1. 真室川町の人口と地域経済の現状、および総合戦略策定の基本的な考え方

1-1. 真室川町における人口と地域経済の現状

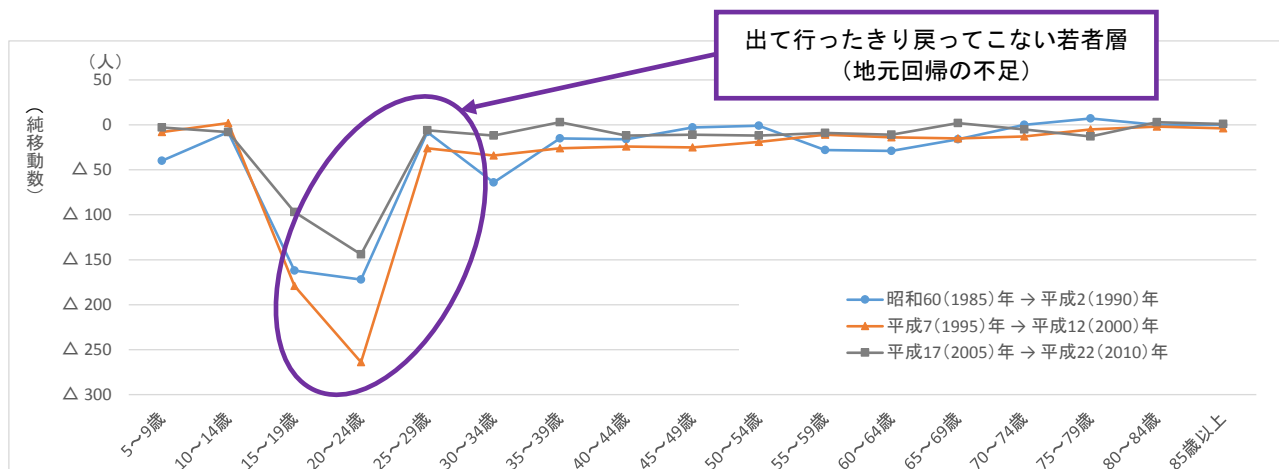
真室川町の人口は昭和30年（1955年）の17,118人をピークに、昭和55年（1980年）には12,888人、平成22年（2010年）には9,165人と減少の一途をたどっています。また、平成52年（2040年）には4,986人となる予測も出されています（出典：国立社会保障・人口問題研究所）。

真室川町の人口減少の要因は、若者層が高校卒業時（18歳、19歳）の就職、進学にともなって町外へ転出し、その後、この層が大学卒業時（おおむね23歳～25歳）に地元へ回帰しないこと（転入不足）によって生じる人口の社会減にあります。このため、世帯を形成し結婚・出産・子育てにさしかかる世代（おおむね25歳～39歳）が“細り”、この結果、出生数が減少しています。一方で、高齢化の進展によって高齢者は増加しており、必然的に死亡数が増え続けているため、出生から死亡を差し引いた自然動態が大きくマイナスとなる自然減が続いています。このように、若者層の町外流出（回帰の不足）がおおもとの原因となって、社会減・自然減の両方が生じています。

図表 1 真室川町の人口減少の構造



図表 2 真室川町の年齢階層別純移動数の推移



出典：総務省「国勢調査」よりフィデア総合研究所作成。

人口減少は地域経済の規模縮小のみならず、人材不足、地域産業等の衰退、町民の経済力の低下につながっています。また、少子化・高齢化の進行とあいまって、行政を含めた様々な地域社会の基盤の維持を困難にする重大な問題です。

1-2. 総合戦略策定の基本的な考え方

地方においては、人口減少や地域経済の縮小といった問題を、直接的に歯止めをかけたたり拡大成長させたりすることは現実的には困難な状況にあります。

真室川町では、U I J ターン促進や創業支援などの施策を実施することにより人口減少や地域経済の縮小の幅を抑えることに挑戦します。

根本的な課題を解決するためには、真室川に住み続けたい、住みたい人が居住・移住し、かつ自主的・主体的に町づくりに参加できることが必要です。こうした町づくりを行政がサポートすることにより、活気と賑わいを創出したいと考えます。

その実現に向けて、以下の3項目を「真室川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方とします。

【 総合戦略策定の基本的な考え方 】

- ① 真室川町民が生涯にわたって幸せに暮らせることを追求し、その魅力を内外に発信することで、町にひとやしごとの流れを生み出します。
- ② 人口減少や経済縮小に対応した持続可能な行政サービスを追求します。
- ③ 民間企業や住民による主体的な活動をサポートします。

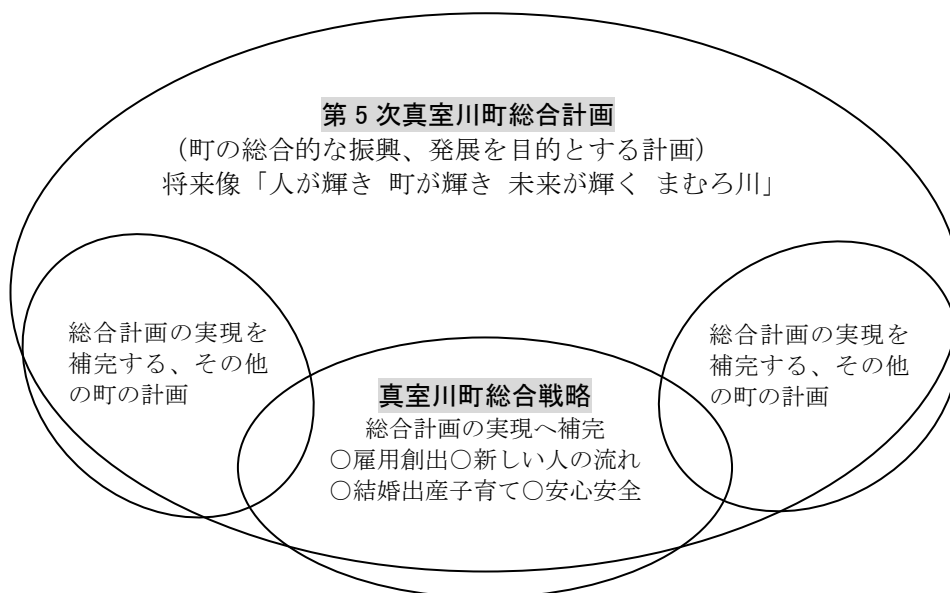
2. 真室川町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

真室川町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「町総合戦略」という）は、真室川町人口ビジョン（以下「町人口ビジョン」という）において掲げる本町の将来展望の実現に向けて、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）第 10 条の規定により、本町における「しごとの創生」、「ひとの創生」、「まちの創生」に一体的に取り組むため、平成 27 年度（2015 年度）を初年度とする、人口減少の克服と本町経済の再生を目的として、「まち」と「ひと」と「しごと」の創生を目指した今後 5 か年の目標や、考え方、具体的な施策をまとめるものです。

2-1. 真室川町総合計画との関係

真室川町総合計画は、町総合戦略を含む、本町の総合的な振興や発展を目的とした計画です。第 5 次真室川町総合計画（計画期間：平成 23～32 年度）の前期計画期間が平成 27 年度までであることから、「まち」と「ひと」と「しごと」の創生に関する分野の施策や事業を町総合戦略において先行的に企画・立案し、第 5 次真室川町総合計画の後期基本計画へ反映します。

図表 3 第 5 次真室川町総合計画と真室川町総合戦略との関係(イメージ図)



2-2. 施策目標設定と施策検証の枠組み

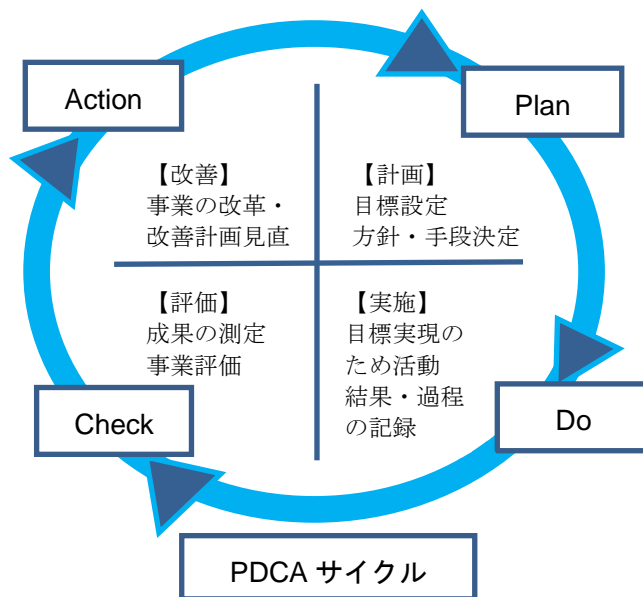
「基本方針」については、各施策の実施により実現したい成果（アウトカム）を具体的な数値目標とします。（例：「歩道を 500m 設置する」というのがアウトプット。その成果として「交通事故件数を 3 割削減する」目標がアウトカムです。）

数値目標を実現するために、施策ごとにそのプロセスの進捗を測定するための指標（K P I :

重要業績評価指標) 1を設定し、施策の管理と遂行に活用します。

実現したい成果(アウトカム)を実現するために、継続的にプロセスを改善していく管理手法(PDCAサイクル) 2を用います。実施した施策や事業の効果を真室川創生委員会で検証し、必要に応じて町総合戦略の改定や事業の見直しを行います。

図表 4 PDCAサイクルのイメージ



3. まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

町総合戦略として取り組む施策や事業は、国の定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「国総合戦略」という。)に掲げられた政策5原則を踏まえて、以下5項目を原則として実施します。

3-1. 自立性

本町はこれまで、地域の活力を再生するために様々な取り組みを進めてきました。今回の町総合戦略の策定を踏まえ、地域や企業、NPO、経済団体等と積極的に連携しながらも、それぞれが自立した活動を行うことで、「まち・ひと・しごと創生」の実現を目指します。また、本町

1 KPI (Key Performance Indicator) : 重要業績達成指標とは、目標等の達成度を測るためのもので、目標を達成するために「何を」「どれだけ」達成すればいいかの「何を」にあたるもの。

2 PDCA サイクル : 事業活動における管理業務を円滑にすすめる手法の一つ。

Plan (計画) → Do (実行) → Check (評価) → Act (改善) の4段階を繰り返し、継続的に業務改善を図る。

Plan (計画) : 従来の実績や将来の予測などをもとにして業務計画を作成する。

Do (実施・実行) : 計画に沿って業務を行う。

Check (点検・評価) : 業務の実施が計画に沿っているかどうかを確認する。

Action (処置・改善) : 実施が計画に沿っていない部分を調べて処置をする。

行政は企画・立案・管理などの基幹業務に集中することで、自立的な行政の実現を図ります。また、交付金や補助金等がなければ持続できないこととならないよう、持続可能な事業を推進することで、将来にわたる本町の活力を再生・維持していきます。

3-2. 将来性

町人口ビジョンの実現を目指し、以下の5項目に則り各種事業を展開します。

- ① 住民と行政が課題と目標を共有し、それぞれの責任と役割を明確にします。
- ② 民間が実施する地域おこしの活動を行政がサポートします。
- ③ 地域個性を活かしたまちづくりを進めます。
- ④ 多様な価値観やライフスタイルを認め合いながら、地域における固い絆を醸成します。
- ⑤ 各世代の全ての人が真室川での暮らしに誇りと愛着を持てるように魅力あるまちをつくれます。

3-3. 地域性

本町の地域特性を活かし、また、常に真室川町オリジナルの「地域特性」を模索しながら町総合戦略の策定および各種事業の実施を進めていきます。現実的に、地場産業として農業や森林資源等を活用した産業の存在があり、これらをさらなる強みとして活性化することで本町における地方創生のエンジンとします。

3-4. 直接性

人口減少社会にスピード感を持って対応するために、町民・地元企業・各種団体・行政などが連携し、さまざまな主体が直接、当事者となり、使命感を持って地方創生に取り組めるよう仕組みづくりを進めていきます。

3-5. 成果重視

町総合戦略の各施策については成果を最大限にあげるために成果目標を明確化するとともに、プロセスごとに進捗を計測するための指標（KPI）を定め、定期的な改善サイクル（PDCAサイクル）によって、施策の管理・改善・見直しを行います。

第2章 5つの基本方針と今後の施策の方向、具体的な施策等

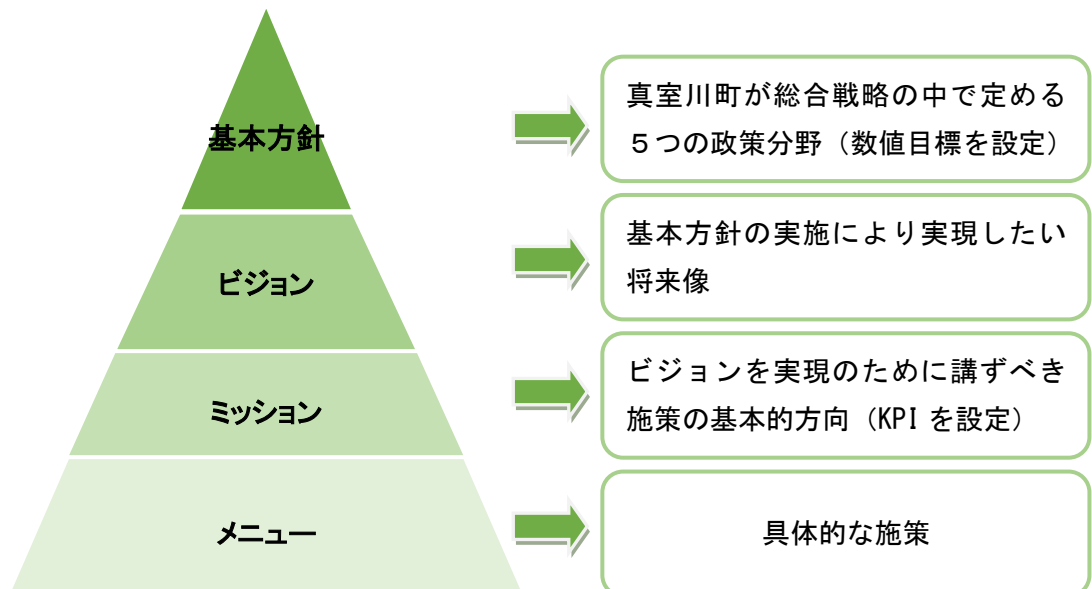
1. まち・ひと・しごとの創生における人口ビジョンと5つの「基本方針」

真室川町人口ビジョンの実現を目指すために、「総合戦略策定の基本的な考え方」に基づき、以下の5つの基本方針に沿った施策を策定します。

また、各基本方針の下には、その方針を実施することにより実現したいビジョン（将来像）と、果たすべきミッション（使命）を置き、これらを具体化するためのメニュー（施策）を策定します。

人口ビジョン	8,425人（2015年6月）→ 6,074人（2040年）→ 4,984人（2060年） （※1）2015年の人口は住民基本台帳による（参考値）。 （※2）出生については、2040年の合計特殊出生率を「2.07」と想定。 （※3）移動については、2040年に社会増減数が「プラスマイナスゼロ（転入者数=転出者数）」になると想定。
基本方針	① 真室川の資源を活かしたしごとの創出 ② 訪ねてよし、住んでよし「あがらしやれ真室川」の創造 ③ 子育てを応援する「真室川らしい暮らし」の創造 ④ 安心、安全な暮らしの創出 ⑤ 住民主体の活力ある地域づくりの応援

図表 5 総合戦略の構成イメージ



2. 各基本方針の内容と具体的事業

2-1. 基本方針①【真室川の資源を活かした「しごと」の創出】

(1) 数値目標（平成31年度）

指標名	目標値
新規雇用創出数 (産業振興、雇用施策の実施により 新たに町内で雇用就業する人数)	150人 (H27～H31の5年間合計)

(2) ビジョン（将来像）

真室川ならではの地域資源（伝統文化、伝承技術、歴史、自然環境、農林水産物、特産品、企業、団体、ひと）を活かした「しごと」づくりを進めます。また、「しごと」をつくり育てる町内外の人材と積極的に連携し、その「しごと」に従事する担い手の確保と育成につとめます。

◇真室川の地域資源を最大限に活かせる多様な「しごと」をつくり、持続可能な「産業」を興します。

◇女性や若年者、老年者も含めた町民一人ひとりが能力や個性を発揮することで、社会変化や経済情勢に柔軟に対応できるバランスのとれた「産業」構造をつくります。

(3) ミッション（使命）と主な施策・事業名

① ミッション（A）

真室川の特色や強みを活かした産業（とりわけ農林業）を育て、どの世代も活躍できるしごとを創出します。

具体的には、農産物等のブランド化推進や、競争力の高い経営体の育成、拡大とともに、地域農業の担い手をトップランナーとして育成拡大し、また、林業の振興を図る事業を展開します。

◎メニュー（具体的な施策）と主な事業

施策名	主な事業	実施分野区分
環境王国推進事業【一部先行型】 環境と農業のバランスを保ち、生態系に低負担の「環境王国」認定の町であることを全国にアピールし、農産物のブランド化、販路拡大を推進	環境王国推進事業【一部先行型】	農林
園芸産地パワーアップ事業 町特産の園芸作物の生産を拡大する事業を積極的に推進	地域振興作物振興事業	農林
	戦略的園芸産地拡大事業	農林
	基盤整備事業	農林
畜産生産パワーアップ事業 繁殖、肥育、生乳生産など畜産物生産を拡大する事業を積極的に推進	畜産生産拡大事業	農林
	和牛繁殖雌牛導入事業	農林

林業振興パワーアップ事業 林業の振興を図るため里山に関するビジネスを拡大する事業を支援	皆伐再造林補助事業	農林
	高性能林業機械補助事業	農林
	原木なめこ生産量日本一の里づくり支援事業	農林
農業経営体・トップランナー育成事業 競争力の高い経営体育成拡大、地域農業の担い手をトップランナーとして育成拡大	地域振興作物振興事業（再掲）	農林
	戦略的園芸産地拡大事業(再掲)	農林
	基盤整備事業(再掲)	農林
	畜産生産拡大事業(再掲)	農林
	和牛繁殖雌牛導入事業(再掲)	農林

◎ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値	目標値
園芸作物生産額（販売額）	572,681 千円 (H24～H26 平均値)	630,000 千円
畜産物生産額（販売額）	410,584 千円 (H24～H26 平均値)	493,000 千円
販売金額 1 千万円以上の家族経営体数	35 経営体（H24）	50 経営体
木材素材生産量	44,275m ³ （H25）	63,000m ³

② ミッション（B）

地域資源を活用した起業、創業をサポートし、新たな「しごと」や多様な雇用を創出します。

具体的には、6次産業化の推進や真室川ブランドの開発・拡充による商工業、サービス業における起業、創業の支援を図る事業を展開します。

◎ メニュー（具体的な施策）と主な事業

施策名	主な事業	実施分野区分
6次産業化パワーアップ事業 6次産業化の取り組みを強化し、主要産物を活用した商品の開発推進と販路形成を支援	6次産業化推進事業	交流
真室川ブランド推進事業【一部先行型】 真室川ブランド品の取り組みを強化し、情報発信による特産品の販路拡大を支援	真室川ブランド推進事業【一部先行型】	交流

起業創業スタートアップ支援事業 空き店舗・空き家等の利活用など、起業創業への支援を強化	空き家・空き店舗等活性化事業	交流
	創業支援事業	交流

◎ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値	目標値
新たな小規模加工施設の件数 (5年間合計)	—	10件
商工業サービス業等起業・創業件数 (5年間合計)	—	5件

③ ミッション（C）

多様な「しごと」の担い手や後継者の積極的な育成、受け入れを支援します。

具体的には、地域産業が必要とする多様な分野での人材育成・確保、地域産業の育成、雇用の推進を図る事業を展開します。

◎ メニュー（具体的な施策）と主な事業

施策名	主な事業	実施分野区分
農林業フレッシュャーズ支援事業 農林業の新規就業者の確保・育成・キャリアアップを目的とした育成支援	農業後継者育成支援事業	農林
	林業新規就業者育成支援事業	農林
	杉苗づくり後継者育成支援事業	農林
資格取得支援事業【先行型】 町指定の国家資格や技能検定に係る費用助成、人材スキルアップで就職支援	資格取得支援事業【先行型】	交流
産業振興事業【一部先行型】 産業振興を図るため町内事業所へ奨励金や町民の雇用奨励に係る事業を拡充	産業振興事業【一部先行型】	交流
新規雇用拡大支援事業 町内外の新規雇用者の拡大に向けた企業等への支援事業を展開	地域内雇用促進奨励事業	交流
	魅力ある職場発見推進(県)連携事業	交流

◎ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値	目標値
新規農林業就業者数 （5年間合計）	—	30人 （H27～H31）
雇用奨励金対象者の新規・正規雇用人数 （5年間合計）	50人 （H22～H26）	75人 （H27～H31）

2-2. 基本方針②【訪ねてよし、住んでよし「あがらしやれ真室川」の創造】

(1) 数値目標（平成31年度）

指標名	目標値
定住人口	7,800人

(2) ビジョン（将来像）

真室川に住まう「ひと」が、真室川での暮らしの楽しさや魅力を内外に発信し、町外の「ひと」にその魅力を伝えていきます。町民全員が「真室川が好き。楽しい。」と誇りにできる「まち」を皆でつくり、その暮らしを「おすそ分け」して、町外から訪ねてくる方をおもてなしし、町に住みたい、住み続けたいと思う施策を展開します。

◇ 町の暮らしそのものの魅力を醸成し、町に「訪ねたい、住みたい、帰りたい」人に、その魅力を発信し、行動してもらうための活動を展開します。

◇ 地域資源を活かした交流事業で、真室川のファンやリピーターの増加・定住化につなげます。

(3) ミッション(使命)と主な施策・事業名

① ミッション（A）

真室川ブランドの考え方に沿った「暮らしそのもののブランド化」を積極的に推進し、子どもから大人まですべての町民の地域に対する愛着と誇りを醸成します。

具体的には、食文化や伝承文化をはじめとする暮らしの魅力を分かりやすく伝え、真室川に備わる暮らし価値に触れあえる機会を積極的に拡大します。

◎メニュー（具体的な施策）と主な事業

施策名	主な事業	実施分野区分
食文化、伝承文化、文化財等を後世に伝える事業 食文化や伝承文化、文化財等の継承と活用により地域の誇りを醸成	未来に伝える真室川の宝補助事業	教育
	食育・地産地消推進事業	農林
郷土愛はぐくみプロジェクト 町の自然や歴史、文化などについての理解を深め、郷土理解を促す事業を展開し、郷土愛を醸成	郷土愛はぐくみプロジェクト	教育
暮らしの魅力アップ事業 真室川で伝承されてきた暮らし方の魅力の情報発信を強化	真室川暮らしブランド化事業	観光

◎ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値	目標値
20代未満の定住・Uターン希望率	40%（H27）※	50%

（※）H27の基準値は町民アンケートによる。

② ミッション（B）

地域資源を生かした各種イベントの実施による交流人口の増加を目指します。

具体的には、人材も含めた未活用資源の掘り起こしと有効活用による新たな交流メニューを生み出し、既存イベントの充実と併せ、それらの情報発信を強化していきます。

◎ メニュー（具体的な施策）と主な事業

施策名	主な事業	実施分野区分
四季を通じた交流イベント事業 四季を通じた交流イベントを実施し交流人口の増加を促進	春夏祭り関係事業	観光
	梅の里マラソン大会	観光
	溪流釣り大会、鮎釣り大会	観光
	真室川音頭発信事業 【一部先行型】	交流
	スポーツ交流イベント事業 【上乘せ交付金】	交流 教育
	「東北のへそ」広域観光（県） 連携事業	観光
	広域観光推進（県）連携事業	観光
交流滞在促進事業 町内での宿泊施設等の利活用を推進し、交流滞在を促進する事業を強化	梅里苑利用拡大事業	観光

◎ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値	目標値
交流人口	341,197 人 （H25）	500,000 人

③ ミッション（C）

UIJターン希望者にターゲットを絞った移住促進プログラムを展開します。
 具体的には、住環境整備に係る各種補助事業を充実させるとともに積極的な情報発信を行い、
 UIJターンのきっかけづくりや、移住にともなう障害を取り除く事業を実施します。

◎ メニュー（具体的な施策）と主な事業

施策名	主な事業	実施分野区分
住環境整備事業 移住世帯等のリフォーム、耐震改修等工事費を助成し、移住環境の整備を推進	住環境快適サポート補助金事業	建設
	生活排水処理整備補助事業	建設
移住サポート事業 地方での暮らし・生活希望者への移住推進、サポート事業を実施	お試し移住交流体験事業	交流
	長期インターンシップ事業	交流
	ふるさと回帰支援センター登録	交流
移住定住促進事業 移住・定住希望者へ空き家等の住宅情報及び提供を強化し、移住定住を推進	空き家バンク制度	交流
	空き家解消対策事業 【上乗せ交付金】	交流 町民
	UIJターン推進事業	交流
	定住促進住宅整備事業	建設
	移住交流人口の拡大（県）連携事業	交流

◎ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値	目標値
移住施策の展開により、空き家等を利活用したUIJターン移住世帯数（5年間合計）	—	5世帯

2-3. 基本方針③【子育てを応援する「真室川らしい暮らし」の創造】

(1) 数値目標（平成31年度）

指標名	基準値	目標値
20～39歳の女性人口を分母とした出生率 （5年間平均）※	6.32% （H22～H26）	6.72% （H27～H31）

（※）人口規模の小さい本町では各年の出生数にバラつきが生じるため5年間の平均値を用いている。

(2) ビジョン(将来像)

子育て世代が安心して社会活動や経済活動に参画できる「まち」を地域ぐるみ家族ぐるみでつくり、更なる活気を呼び込みます。

◇男性も女性も安心して子育てができ、社会活動にも参加できる地域ぐるみ家族ぐるみの「特に女性にとって住みやすい」まちづくりを推進します。

◇若い世代の経済的安定を図るとともに、結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援や、子ども・子育て支援の充実を図ります。

(3) ミッション(使命)と主な施策・事業名

① ミッション(A)

子育てを家庭内や地域内で分担し、安心して子育てができ、社会活動や経済活動に参加できる住みよい町にするための取り組みを実施します。

具体的には、子育てを家族で支え合う多世代同居や近住などの支援や、子育てを地域で支え合う取り組みに対する支援の充実を図ります。

◎メニュー（具体的な施策）と主な事業

施策名	主な事業	実施分野区分
多世代同居、近居応援事業 家族ぐるみで子育てしやすい環境を整えるため多世代同居や近居を推進	多世代同居・近居応援事業	教育 町民 建設
地域子育てサポート事業 子育てを地域で支え合い、地域のつながりを推進する活動を支援	子育て支援交流広場事業	教育

◎重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値	目標値
1世帯あたり人数	3.3人（H26） 〈参考〉県平均2.86人	3.2人

子育てしやすいまちであると思う人の割合 (20～49歳の町民が対象)	23.6% (H27) ※	50%
---------------------------------------	---------------	-----

(※) H27の基準値は町民アンケートによる。

②ミッション (B)

妊娠・出産・子育てに係る身体的、精神的、経済的負担を軽減し、子どもを産みやすい・育てやすい環境づくりのための事業を推進します。

具体的には、不妊治療や出産、子どもに係る医療や保育等のサービス、母子保健事業の充実を図ります。

◎メニュー (具体的な施策) と主な事業

施策名	主な事業	実施分野区分
出産、子育て世代の経済的負担支援事業 出産や子育てへの不安を減らし、子育て世代の経済的負担の軽減を推進	不妊治療費助成事業	福祉
	保育利用者の経済負担支援事業 【先行型】	教育
	子育て支援医療費給付事業	町民
	小児予防接種費用助成事業	福祉
子育て支援強化事業 子育て世代が必要とする情報の提供、相談・助言を強化	子育て支援センター利用者支援等機能強化事業	教育
	保育の場確保事業	教育
	すくすく家庭サポート事業	教育
	放課後こども総合プラン事業	教育

◎重要業績評価指標 (KPI)

指標名	基準値	目標値
出生数 (5年平均)	47人 (H22～H26)	52.8人 (H27～H31)
子育て支援施策の認知度	87.1% (H27) ※	95%

(※) H27の基準値は町民アンケートによる。

③ミッション（C）

地域内外で活躍する人材を育成するため、高校や大学等へ進学する子どもたちを支援します。

具体的には、多様な就学機会を確保するための経済的な支援や、地域の実態・特性等を活かした特色ある教育活動の取り組みを推進します。

◎メニュー（具体的な施策）と主な事業

施策名	主な事業	実施分野区分
Uターン促進奨学金制度事業 若者の回帰、定着に向けた奨学金の適用を拡充、返還の減額等の支援	奨学金を活用した大学生等の地方定着促進事業	教育
	奨学金を活用した大学生等の地方定着促進（県）連携事業	教育
町内高校進学・通学補助事業 地域を支える人材の育成と地域の活性化のため地元高校への入学者を支援	神室産業高等学校真室川校支援事業【上乘せ交付金】	教育
学校教育による人材づくり事業 地域の特性等を生かした特色ある教育活動を推進し、地域の人材を育成	特色ある学校づくり支援事業	教育
	キャリア教育推進事業	教育

◎重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値	目標値
大学等進学率	44.9%（H26） （参考）県平均 44.7%	50%
専修学校を含む大学等高等教育機関への進学率	68.1%（H26）	73%
地元高等学校への入学者数	18人（H27）	30人
地元での就職を希望する人の割合	36.6%（H27）※	40%

（※）H27の基準値は町民アンケートによる。

④ミッション（D）

生活形態の多様化等により地域内外の関わりや交流が薄れていく現状を踏まえ、若者を中心とした出会いの場を創出します。また、結婚を望む人々に対して環境づくりを支援し、結婚にむけた取り組みを推進します。

具体的には、交流や出会いのきっかけとなる若者の活動への支援や、結婚支援事業を行います。

◎メニュー（具体的な施策）と主な事業

施策名	主な事業	実施分野区分
若者出会い創出事業 若者の出会い、交流の場の創出イベント等を開催する民間、団体等への支援	真室川町若者交流促進事業	交流
婚活、結婚支援事業 未婚化、晩婚化への対応策としての婚活、結婚支援事業を強化、推進	真室川町結婚応援事業	交流
	最上広域婚活実行委員会事業	交流

◎重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値	目標値
婚姻件数（5年間の平均）	27.6件 (H22～H26)	30件 (H27～H31)

2-4. 基本方針④【安心、安全な暮らしの創出】

(1) 数値目標（平成31年度）

指標名	基準値	目標値
住みやすいと思う人の割合	32.2% (H27) ※	50.0%

(※) H27の基準値は町民アンケートによる。

(2) ビジョン(将来像)

真室川町に住み続けたい「ひと」がいつまでも安心して安全に住み続けられ、転入したい「ひと」が移住しやすい「まち」をつくります。

◇真室川に住みたい誰もが安心、安全に将来まで住み続けられるまちを創造します。

(3) ミッション(使命)と主な施策・事業名

① ミッション (A)

住みたいひと全てが安心、安全に真室川で暮らしていくための仕組みづくりを検討し、必要なインフラの整備、維持を計画的に進め、生活サービスの向上を図ります。

具体的には、高齢者等の除雪や通院・買物など日常生活の支援、災害に強い地域を促進する事業を展開します。また、インフラ等社会資本の計画的な整備、維持を図ります。

◎メニュー（具体的な施策）と主な事業

施策名	主な事業	実施分野区分
楽雪化支援事業 高齢者世帯の除雪支援事業の推進や地域共助除雪に取り組みを支援	高齢者世帯除雪支援事業	福祉
	地域共助除雪事業	福祉
	流雪溝整備事業	建設
	地域雪対策推進（県）連携事業	福祉 総務
交通弱者等生活支援事業 高齢者等の交通弱者の方々の通院や買い物など日常生活の支援	交通弱者支援事業（路線バス、デマンドタクシー）	町民
集落街路灯 LED 化促進事業 地区が管理する街路灯のLED化を推進	集落街路灯 LED 化促進事業	町民
道路ストック補修事業 既存社会資本の有効活用と長寿命化の推進	道路ストック補修事業	建設
災害に強い地域促進事業 万一の災害等の発生に備え、災害に強い地域を促進する事業を展開	土砂災害・洪水ハザードマップ整備事業	総務
	災害時要援護者台帳整備事業	福祉
	消防団機能維持対策事業	総務

◎ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値	目標値
地域共助除雪実施地区数	2 地区（H26）	10 地区
デマンドタクシー利用件数	86 件 （H26.10～H27.9）	130 件
街路灯のLED化実施数	—	1,220 基
流雪溝整備延長	18.7 k m（H26）	20.5 k m

② ミッション（B）

人と人とのつながりから地域コミュニティを構築し、集落内や地域内の連携のもと、生活機能の強化を図ります。また、県や近隣市町村、関係機関との連携を深め、新たな連携事業を推進し活力ある地域を創出します。

具体的には、地域住民のかかわりを深める事業、県や近隣市町村、関係機関との連携事業を実施し、行政サービスの効率化、事業効果の向上を図ります。

◎ メニュー（具体的な施策）と主な事業

施策名	主な事業	実施分野区分
地域支え合い促進事業 高齢者を含む地域の方々のコミュニティを構築し、地域の支え合う活動を支援	いきいきサロン事業	福祉
	ヘルスケアポイント事業	福祉
	生活支援体制整備事業	福祉
山形県との連携推進事業 山形県と連携事業を実施し、行政サービスの効率化、事業効果の向上を推進	「東北のへそ」広域観光（県）連携事業（再掲）	観光
	移住交流人口の拡大（県）連携事業（再掲）	交流
	地域雪対策推進（県）連携事業（再掲）	福祉 総務
	広域観光推進（県）連携事業（再掲）	観光
	魅力ある職場発見推進（県）連携事業（再掲）	交流
	奨学金を活用した大学生等の地方定着促進（県）連携事業（再掲）	教育
定住自立圏形成事業 新庄最上定住自立圏形成事業を推進し、行政サービスの効率化、圏域内定住を促進	新庄最上定住自立圏形成事業	総務
大学等との連携事業 大学等との連携による地域課題の解決モデルを構築し、実践	山形大学との地（知）の拠点推進事業	総務

重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値	目標値
ヘルスケアポイント事業の地域支え合い活動ボランティア登録者数	200 人 (H26)	300 人
いきいきサロン実施地区数	18 地区 (H26)	23 地区
県との重点連携新規事業件数	—	6 件
広域連携新規事業件数	—	16 件

2-5. 基本方針⑤【住民主体の活力ある地域づくりの応援】

(1) 数値目標（平成31年度）

指標名	基準値	目標値
5年後も集落を維持していけると思う割合 (町内各区长へのアンケート調査)	87% (H27) ※	87%以上

(※) H27の基準値は区長アンケートによる。

(2) ビジョン(将来像)

小さな行政でも質の高いサービスを提供するためには、住民や民間事業者が主役となった町づくりを行政がサポートする仕組みへの転換が必要です。住民1人ひとりが町づくりに関わる、総合力で勝負する「まち」をつくります。

◇住民主体による町づくり・地域づくりを行政がサポートします。

◇人口減少社会に適した行政サービスを展開します。

(3) ミッション(使命) と主な施策・事業名

① ミッション (A)

民間活力を活かし行政のスリム化を図ることで個性的なまちをつくります。

具体的には、民間活力を活用した事業や協働による地域づくりを推進する事業を支援します。

◎メニュー（具体的な施策）と主な事業

施策名	主な事業	実施分野区分
地域環境整備支援事業 道路、側溝等の補修や草刈等の維持活動を自主的に行う地域コミュニティを支援	地域協働みちづくり助成事業	建設
民間活力推進事業 地域や民間への行政サービス事業のシフト(委託)化を促進	民間活力活用プロジェクト	交流

◎重要業績評価指標 (KPI)

指標名	基準値	目標値
自主的な集落環境美化を実施する地区及び団体数	70 (H26)	70
自主的に簡易な道路補修等を実施する地区及び団体数	—	5地区

②ミッション（B）

住民主体で町や集落のビジョン（将来像）やコンセプト、プロジェクトを生み出すためのワークショップ活動、およびその具体化へのサポート支援を推進します。

具体的には、住民主体の地域づくり地域おこしを支援する事業、地域の自立を支援する事業を展開します。

◎メニュー（具体的な施策）と主な事業

施策名	主な事業	実施分野区分
地域づくり推進支援事業 地域のつながりを促進するコミュニティ活動等を行う組織を支援	地域づくり活動支援事業	町民
	公民館分館運営費補助事業	教育
協働による地域づくりプロジェクト 地域の自立を促す住民主体の地域づくりや地域おこしを行う活動を支援	町づくりびと育成事業	交流 総務
	地域カフェフォーラム	教育
	町づくりワークショップ事業	交流 総務
	町おこしワークショップ事業	交流 総務

◎重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値	目標値
住民主体の地域づくりや地域おこし新規プロジェクト件数	—	5件
集落の将来ビジョン策定ワークショップ開催地区件数	—	5件

第3章 【参考資料】将来展望に係るアンケート調査結果の概要

本町人口の将来展望を行なうにあたり、町民を対象とするアンケート調査を実施しました。その結果概要を以下に示します。

3-1. 「魅力ある まむろ川創生 町民アンケート」

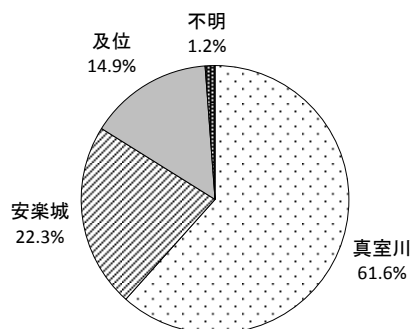
I. 調査概要

①目的	人口ビジョンおよび総合戦略策定にあたり、町民の結婚や出産等についての意識、施策に対する意見などを把握する。
②期間	平成 27 年 6 月 12 日（金）～24 日（水）
③対象	15 歳以上の町民 1,000 人（高校生以上・無作為抽出）
④有効回収数	422（有効回収率 42.2%）

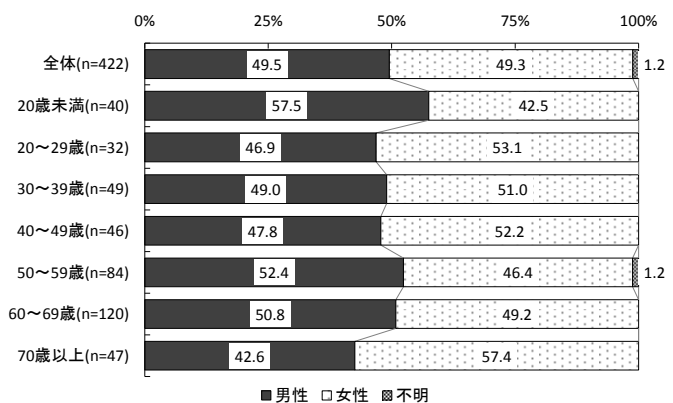
II. 調査結果

(1) 回答者属性

□地区（n=422）



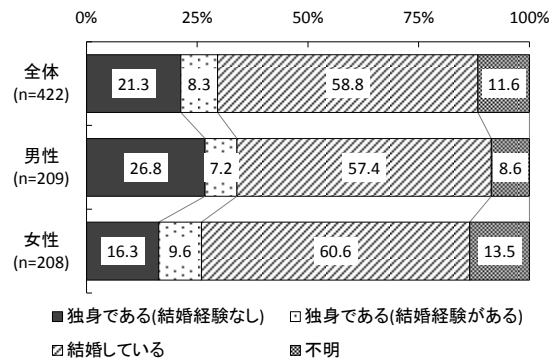
□年齢×性別



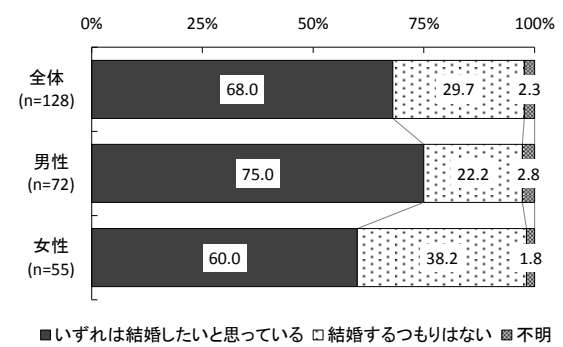
(2) 結婚について

- 独身者は約3割。男性独身者の結婚意欲の方が女性独身者よりも高い。
- 未婚の理由として、男女共に「結婚しても良いと思う相手にめぐり合っていない」が最多となっている。

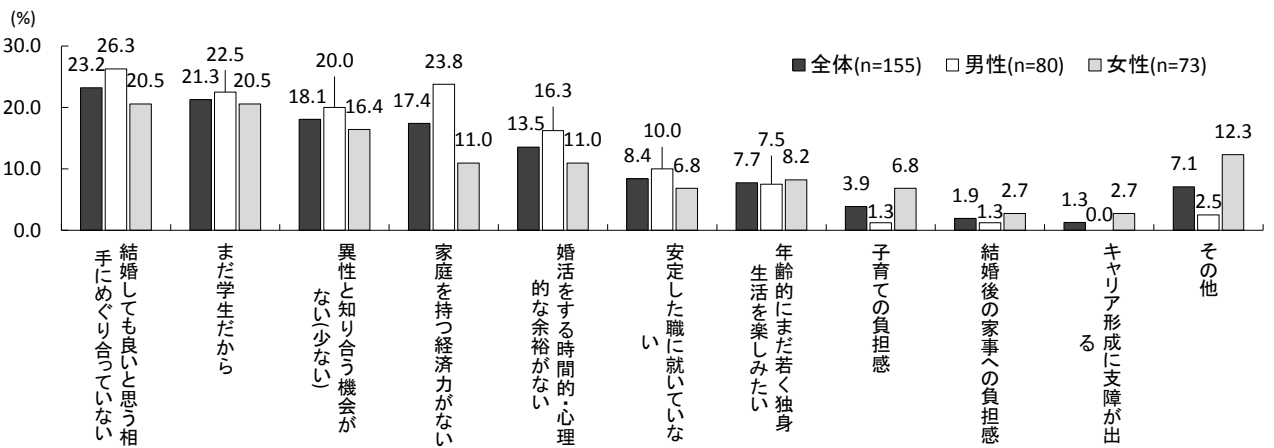
□ 婚姻状況



□ 結婚に対する考え



□ 未婚の理由(複数回答)



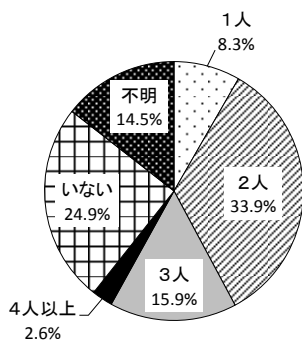
(3) 出産について

- 子どもの人数について、理想とする人数に対し、現実的な人数が下回っている。
- その理由として、将来の進学費用、保育料や教育費、家計収入といった経済的理由や、年齢や身体的理由を挙げる人が多い。

□ 子どもの人数

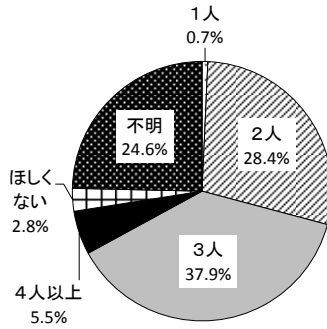
【現在】(n=422)

平均: 2.21 人



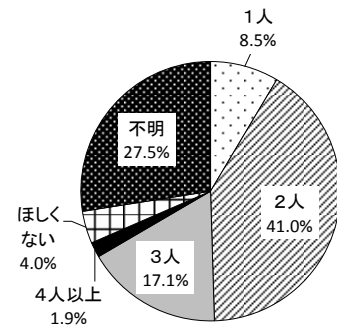
【理想】(n=422)

平均: 2.66 人



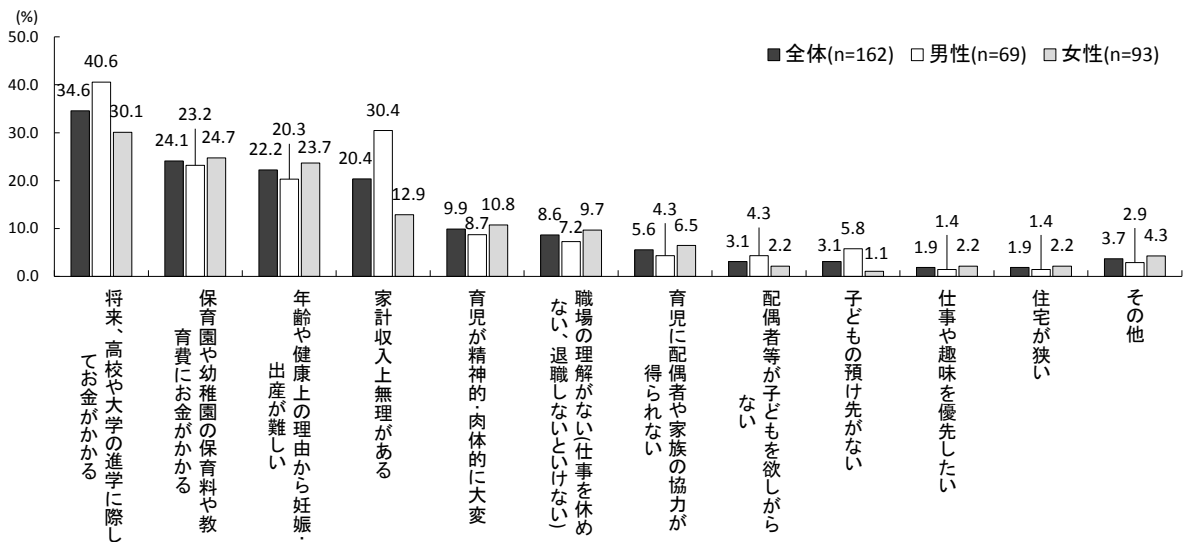
【現実的】(n=422)

平均: 2.17 人



※平均は人数を回答した人の平均。「4人以上」は4人として計算。

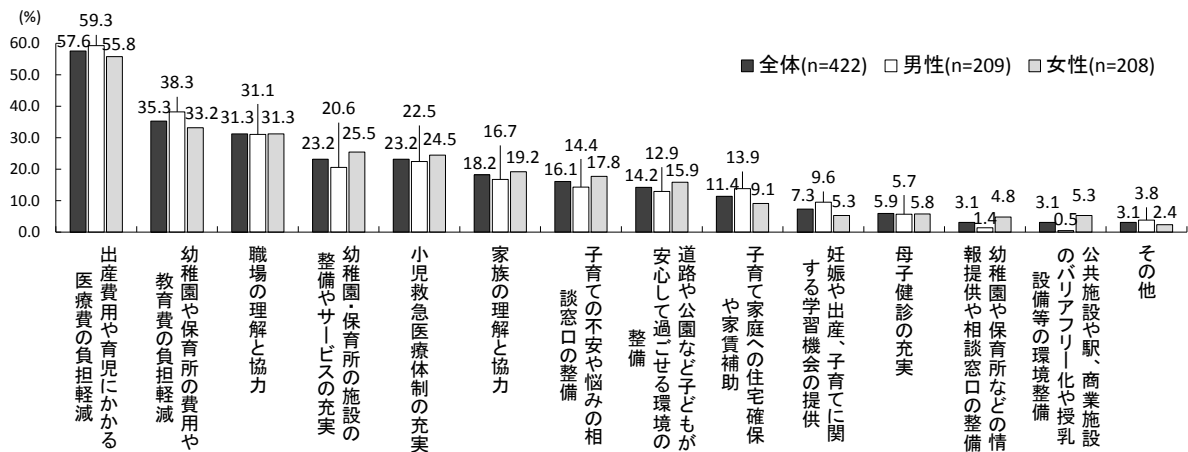
□ 理想とする子どもの人数より現実的な人数が少ない理由(複数回答)



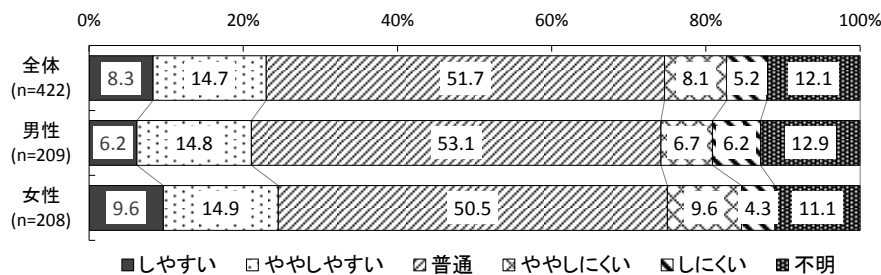
(4) 子育てについて

- 子育てしやすい環境整備のために必要なこととして、医療費や教育費の負担軽減、職場の理解と協力などが求められている。
- 真室川町の子育てのしやすさについて、「しやすい」との評価は2割強にとどまる。

□ 子育てしやすい環境整備のために必要なこと(複数回答)



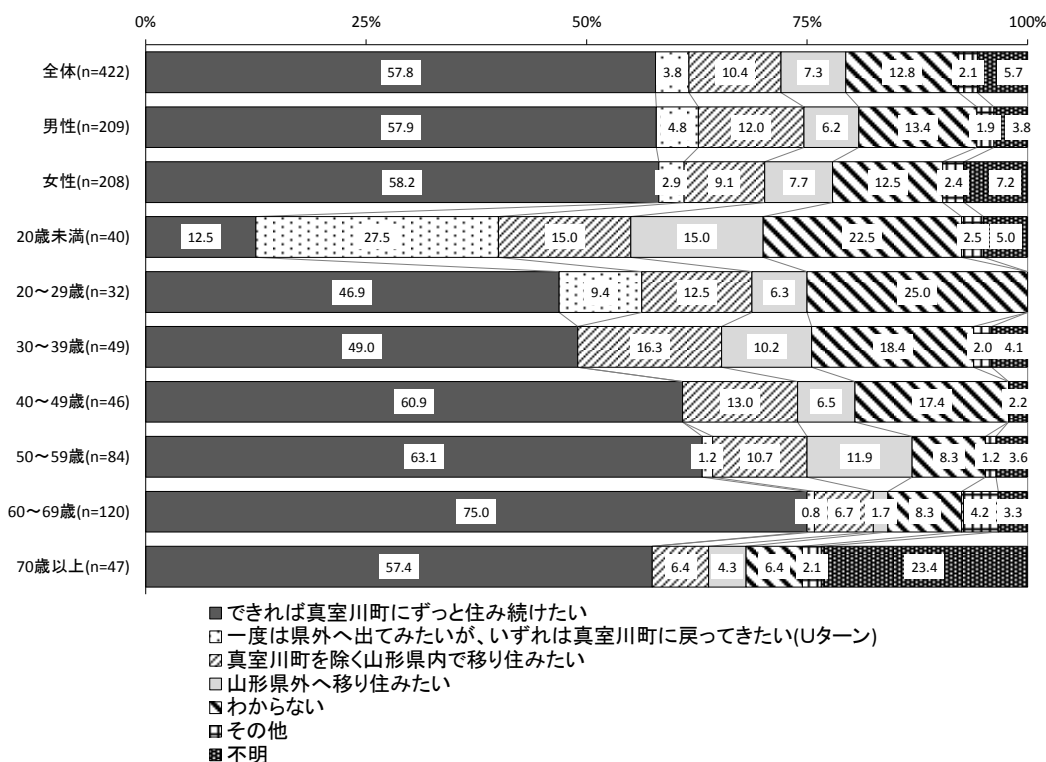
□ 子育てのしやすさの評価



(5) 地元定住について

- 定住意向について、「できればずっと住み続けたい」が約6割で最も多く、年代が上がるほど高まる傾向。
- 居住を希望する理由として、地元への愛着や家族のそばで生活したい意向が高い。一方、定住するための条件としては「雪対策の充実」のほか、安定した職場や十分な収入が求められている。
- 真室川町の住みやすさについて、全体の3割強が住みやすいと評価。

□ 5年後の居住地



□ 真室川町に居住を希望する理由(複数回答)

		N	地元が好きで愛着がある	両親や家族と一緒に生活したい	知り合いや知人が多い	地元で働き地域に貢献したい	実家にいると経済的に楽である	都会よりワークライフバランスがとれた生活ができそう	家業を継ぐため	両親や家族が地元に戻ってくることを望んでいる	勤めたい企業がある	その他	不明
全体		262	50.0	36.6	32.4	31.7	12.6	11.8	11.5	3.4	1.9	5.7	3.4
性別	男性	131	51.9	33.6	32.8	37.4	9.9	14.5	16.8	4.6	3.1	4.6	3.8
	女性	128	49.2	40.6	32.0	25.0	14.8	9.4	6.3	1.6	0.8	7.0	3.1
年齢別	20歳未満	16	37.5	62.5	18.8	37.5	12.5	37.5	6.3	18.8	12.5	-	-
	20~29歳	18	38.9	61.1	22.2	44.4	33.3	5.6	27.8	5.6	-	-	-
	30~39歳	24	50.0	41.7	25.0	33.3	25.0	8.3	16.7	4.2	-	8.3	-
	40~49歳	28	39.3	67.9	17.9	35.7	25.0	3.6	10.7	-	3.6	7.1	3.6
	50~59歳	55	49.1	36.4	32.7	34.5	5.5	14.5	14.5	3.6	1.8	5.5	3.6
	60~69歳	91	58.2	23.1	41.8	28.6	6.6	11.0	8.8	1.1	1.1	6.6	4.4
	70歳以上	27	55.6	18.5	37.0	14.8	7.4	11.1	3.7	-	-	7.4	7.4

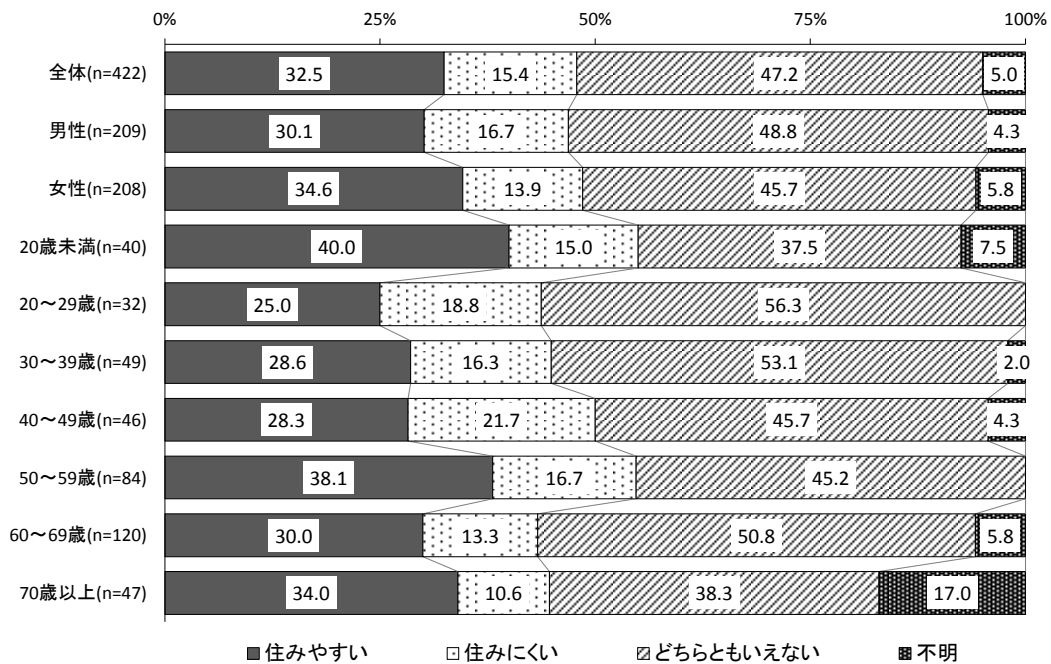
※網掛けは行でみて最も高い数値。単位はNのみ件数(件)、その他は割合(%)。

□ 真室川町に定住するための条件(複数回答)

	N	雪対策の充実	十分な収入が得られること	安定した雇用があること	通院・買い物便利であること	医療や関連サービスの充実	定住のための経済的な支援があること	通勤・通学が便利であること	住宅に関する支援や情報があること	結婚・出産・子育て支援や関連サービスの充実	福祉施設や関連サービスの充実	町内、地域内の賑わいが戻ること	活躍の場があり、暮らしにやりがいを感じられること	その他	不明	
全体	76	51.3	48.7	44.7	27.6	26.3	21.1	19.7	7.9	5.3	2.6	2.6	2.6	2.6	1.3	
性別	男性	39	48.7	59.0	48.7	20.5	17.9	20.5	17.9	10.3	5.1	2.6	2.6	2.6	5.1	-
	女性	35	51.4	37.1	42.9	34.3	37.1	22.9	22.9	5.7	5.7	2.9	2.9	2.9	-	2.9
年齢別	20歳未満	12	8.3	75.0	50.0	41.7	25.0	-	25.0	-	16.7	8.3	8.3	-	8.3	-
	20～29歳	6	33.3	33.3	33.3	16.7	50.0	66.7	16.7	33.3	-	-	-	-	-	-
	30～39歳	13	53.8	38.5	30.8	30.8	23.1	15.4	46.2	-	15.4	-	7.7	-	-	-
	40～49歳	9	66.7	55.6	66.7	33.3	11.1	44.4	-	11.1	-	-	-	-	-	-
	50～59歳	19	57.9	52.6	63.2	21.1	36.8	5.3	5.3	15.8	-	-	-	5.3	-	-
	60～69歳	11	72.7	36.4	36.4	36.4	18.2	36.4	27.3	-	-	-	-	9.1	9.1	-
	70歳以上	5	60.0	40.0	-	-	20.0	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-	-	20.0

※網掛けは行でみて最も高い数値。単位はNのみ件数(件)、その他は割合(%)。

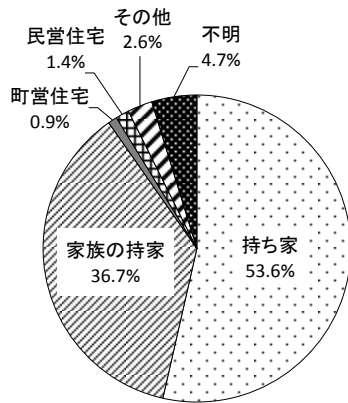
□ 住みやすさ



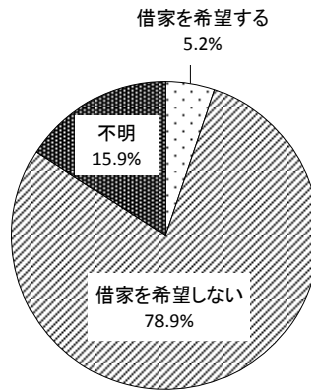
- 居住について、“持ち家派”が圧倒的に多く、今後5年以内に借家を考えているのは1割にも満たない。
- 町外からの受け入れについては、「積極的に受け入れるべき」が約7割を占める。

□ 居住状況

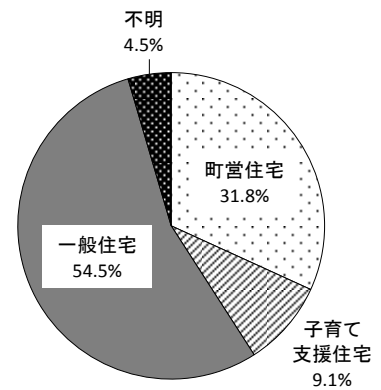
【現在の居住状況(n=422)】



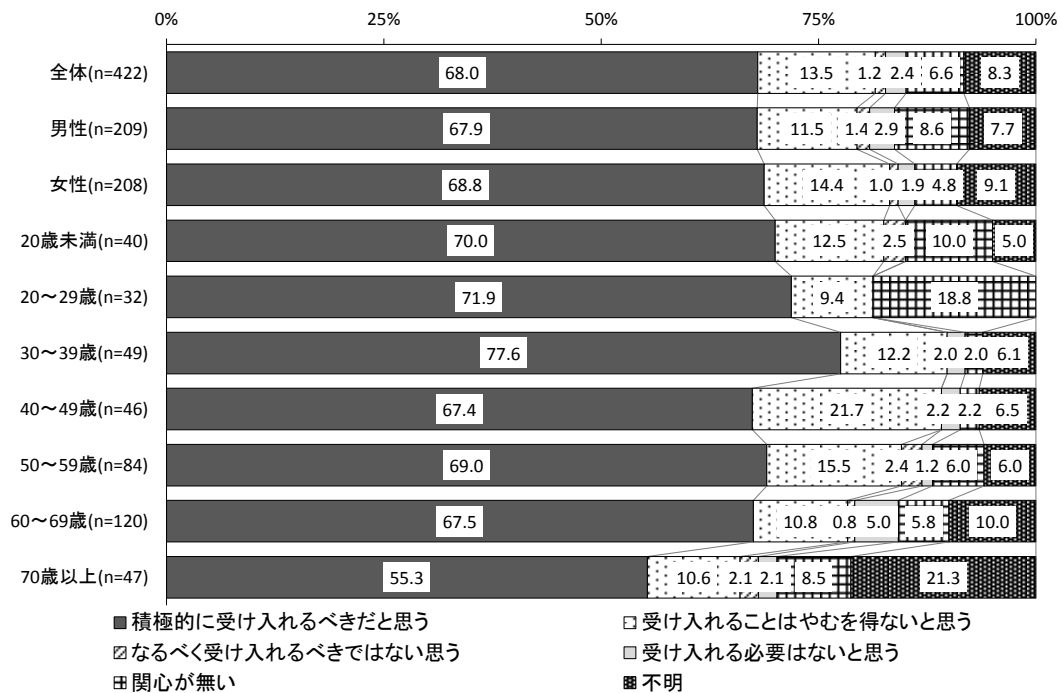
【借家の希望(n=422)】



【賃貸住宅種類(n=22)】



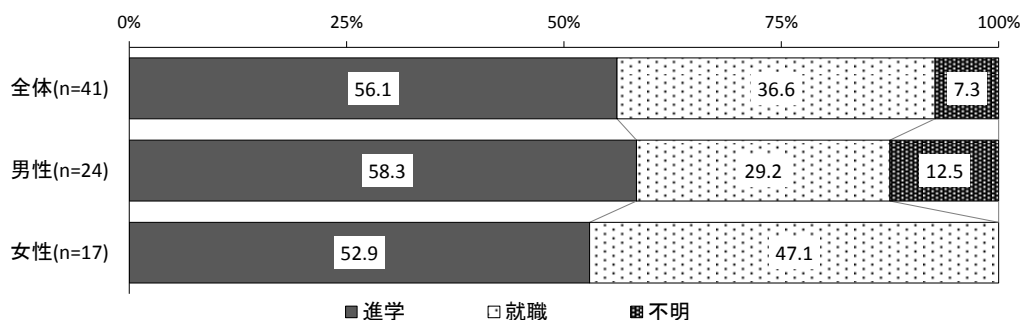
□ 町外からの受け入れについて



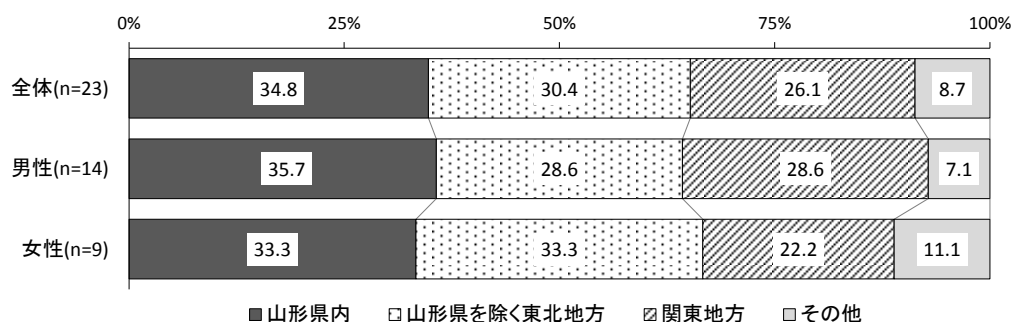
(6) 学生の卒業後の進路等について

- 卒業後、5割半ばが進学を志望。そのうち、県内は3割半ば、県外が5割半ばとなっている。
- 就職に際し、「地元で就職したい」との回答は3割半ば。具体の勤務地としては、約3割が町内あるいは現住所から通勤可能な近隣を希望。県内も加えると、学生の地元志向は過半数を占める。
- 県外の就職先を志望する理由としては、「県外の会社に入り、いろいろ挑戦してみたい」、「自分の希望する企業・職種が県内にない」、「山形県を離れてみたい」などとなっている。

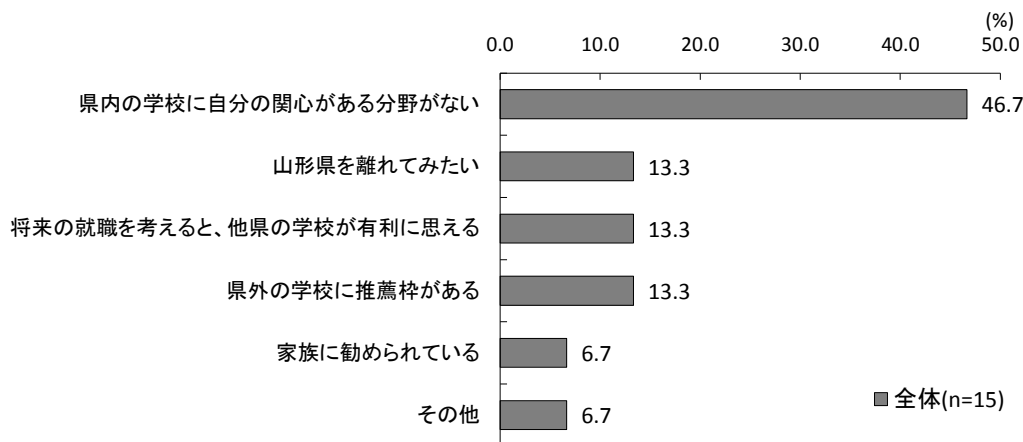
□ 卒業後の進路志望



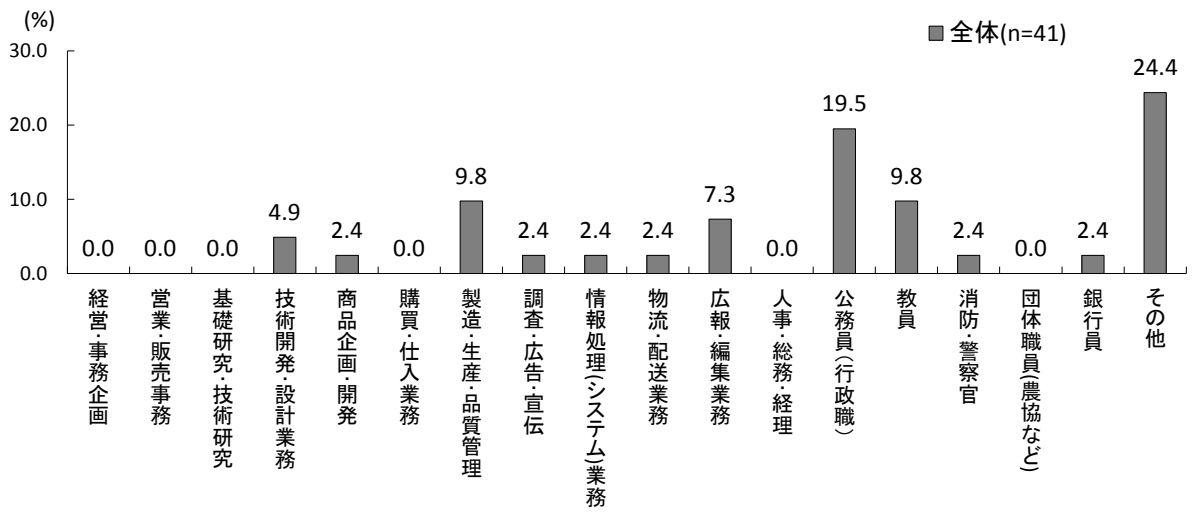
□ 進学を希望する大学等の立地地域



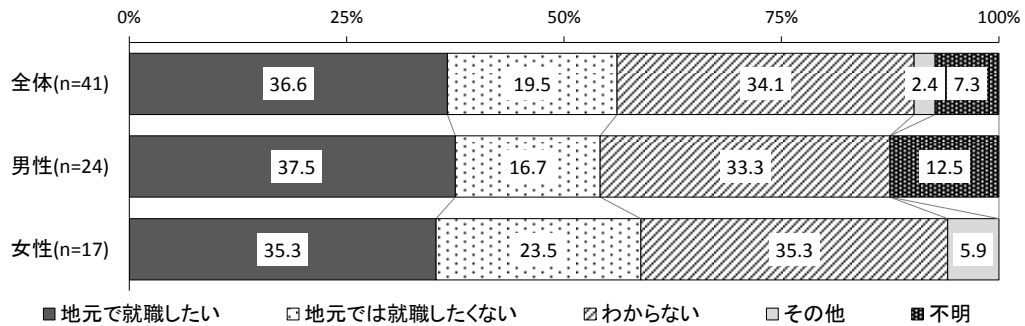
□ 県外を進学先に志望する理由



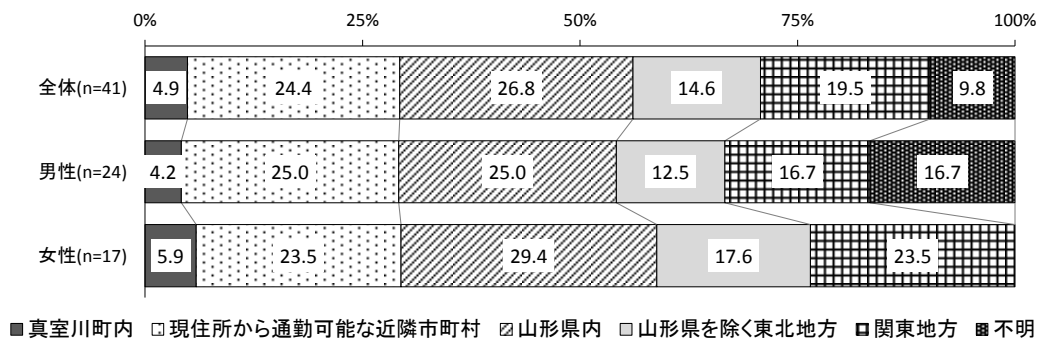
□ 将来就きたい職種(業種)



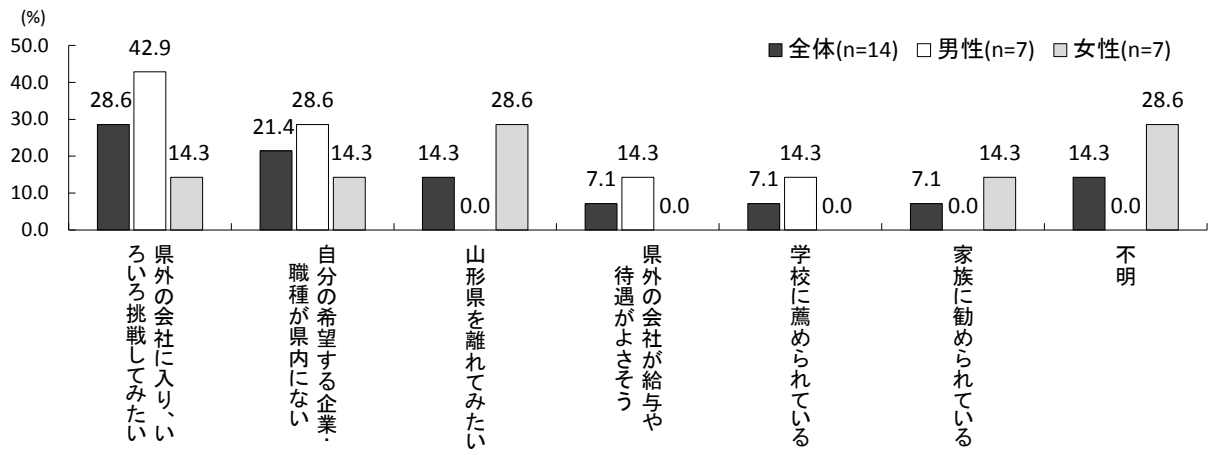
□ 地元への就職意向



□ 希望する勤務地



□ 県外を就職先に志望した理由



— 以上 —